

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 株式会社 東京自働機械製作所
 コード番号 6360 URL <http://www.tam-tokyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 谷口 輝雄
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-3866-7171

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	8,639	—	△160	—	△95	—	△463	—
20年3月期第3四半期	6,743	△32.0	188	△66.6	263	△58.4	181	△43.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△32.29	—
20年3月期第3四半期	12.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	10,681	3,507	3,507	26.9	26.9	200.02
20年3月期	12,242	4,156	4,156	29.2	29.2	249.28

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 2,868百万円 20年3月期 3,577百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	4.00	4.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,207	6.2	△286	—	△194	—	△480	—	△33.46

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、2ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
(注)詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	14,520,000株	20年3月期	14,520,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	75,485株	20年3月期	66,956株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	14,345,572株	20年3月期第3四半期	14,351,682株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国に端を発した世界的な金融危機の深刻化にともなう大幅な景気悪化により、一層厳しさを増しています。

企業の収益は大幅な減益となり、海外の景気後退による輸出の急減・円高株安・個人消費の停滞などから、企業の業況判断は一段と悪化してきており、この厳しい経営環境は当面続くものと思われま

す。包装機械市場においては、急速な景気後退が顧客の経営環境に影響を及ぼし、設備の導入や更新を見直す企業が増え、受注確保が厳しい市場環境となっております。生産機械においては、今年度は当初計画どおりの受注を達成できる見込みですが、市場環境は非常に厳しいものになってきております。

(1) 売上高

このような市場環境の中、当社グループの連結会計年度の業績は、包装機械部門売上高22億2千2百万円、生産機械部門売上高64億1千6百万円の合計86億3千9百万円となりました。

(2) 営業利益

生産機械部門においては、大型プロジェクトの新規要素を実現するために想定外のコストが発生し売上原価が増加したこと、等により、部門営業利益は3億6千7百万円に留まりました。また、包装機械部門においては、国内向け・海外向けともに計画に沿った売上高を確保したものの開発コストの負担等があり7千2百万円の損失となりました。これに共通費4億5千5百万円を加え、営業利益は1億6千万円の損失となりました。

(3) 経常利益

賃貸料収入により営業外利益を確保したものの、9千5百万円の損失となりました。

(4) 四半期純利益

固定資産ならびに棚卸資産の除却損および投資有価証券の評価損を計上したことによる特別損失9千7百万円を計上したこと等により、4億6千3百万円の損失となりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業費用	営業利益
包装機械	2,222	2,295	△72
生産機械	6,416	6,049	367
共通費	—	455	△455
合計	8,639	8,800	△160

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14.8%減少し、62億5千9百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が6億7千2百万円増加したのに対し、仕掛品が18億5百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9.7%減少し、44億2千1百万円となりました。これは、ソフトウェアが3千8百万円増加したのに対し、投資有価証券が3億8千5百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて12.8%減少し、106億8千1百万円となりました。

(2) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11.2%減少し、57億9千7百万円となりました。これは、短期借入金が20億8千万円増加したのに対し、支払手形及び買掛金が13億6千6百万円、前受金が16億1千6百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11.6%減少し、13億7千7百万円となりました。これは、長期借入金が1億5千万円、役員退職慰労引当金が6千5百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて11.3%減少し、71億7千4百万円となりました。

(3) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて15.6%減少し、35億7百万円となりました。これは、利益剰余金が5億1千9百万円、その他有価証券評価差額金が1億8千7百万円それぞれ減少したことなどによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済の見通しにつきましては、わが国経済は、海外経済の減速や円高による輸出の減少、製造業の生産調整による雇用環境の悪化、設備投資の停滞が当面続き、更に厳しさを増す可能性が高く、景気の回復は来年以降になるものと思われま

す。包装機械分野においては、個人消費の停滞による販売不振や採算性の低下がお客様の業績に影響を与え、受注は厳しい状況が続くものと思われま

す。生産機械分野におきましては、世界的な経済危機が、様々な形でお客様の事業に影響を及ぼし、先行きが不透明な状況です。このような事業環境の下、当社グループの平成21年3月期の連結業績予想については、売上高は前年比5.9億円の増となる102億7百万円を見込んでいますが、売上原価が大幅に増加したことにより、営業利益は2億8千6百万円の損失、経常利益は1億9千4百万円の損失、当期純利益4億8千万円の損失となる見込みです。

以上、非常に厳しい環境下ではありますが、売上・受注を確保するとともに、人件費・経費の削減、生産性向上、設計品質の向上等に取り組み、収益の改善を図っていく所存です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

① 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

③ 検収基準

第1四半期連結会計期間より、一部製品の売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準に変更しております。これは、費用収益の対応関係をより厳密に行うために変更することといたしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上高が2億3千5百万円、売上原価が1億9千2百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ4千3百万円増加しております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び連結子会社の機械装置の耐用年数につきましては、第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機とし、見直しを行っております。

これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,123,492	1,185,131
受取手形及び売掛金	2,615,892	1,943,230
商品及び製品	384,954	180,329
仕掛品	1,889,678	3,695,439
原材料及び貯蔵品	13,886	14,864
その他	244,685	332,231
貸倒引当金	△12,789	△6,338
流動資産合計	6,259,799	7,344,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,211,958	2,199,842
減価償却累計額	△1,606,487	△1,578,273
建物及び構築物(純額)	605,470	621,568
機械装置及び運搬具	2,521,513	2,587,353
減価償却累計額	△2,220,348	△2,204,354
機械装置及び運搬具(純額)	301,164	382,999
工具、器具及び備品	371,198	395,115
減価償却累計額	△342,926	△366,295
工具、器具及び備品(純額)	28,272	28,820
土地	1,476,723	1,476,723
有形固定資産合計	2,411,631	2,510,111
無形固定資産		
無形固定資産	110,073	71,389
投資その他の資産		
投資有価証券	1,017,395	1,402,996
その他	886,693	918,368
貸倒引当金	△3,800	△4,780
投資その他の資産合計	1,900,288	2,316,585
固定資産合計	4,421,993	4,898,086
資産合計	10,681,793	12,242,975

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,415,747	2,781,913
短期借入金	2,820,000	740,000
未払法人税等	111,328	77,835
前受金	828,972	2,445,480
賞与引当金	56,137	146,203
役員賞与引当金	—	8,800
品質保証引当金	93,672	84,613
その他	471,347	243,368
流動負債合計	5,797,206	6,528,215
固定負債		
長期借入金	—	150,000
退職給付引当金	1,224,630	1,219,356
役員退職慰労引当金	23,990	89,956
その他	128,712	98,938
固定負債合計	1,377,333	1,558,251
負債合計	7,174,539	8,086,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
資本剰余金	456,280	456,280
利益剰余金	1,294,388	1,814,121
自己株式	△33,669	△32,492
株主資本合計	2,670,999	3,191,909
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	197,623	384,976
繰延ヘッジ損益	—	208
評価・換算差額等合計	197,623	385,185
少数株主持分	638,630	579,413
純資産合計	3,507,254	4,156,508
負債純資産合計	10,681,793	12,242,975

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	8,639,724
売上原価	7,460,374
売上総利益	1,179,350
販売費及び一般管理費	1,340,044
営業損失(△)	△160,693
営業外収益	
受取利息	7,969
受取配当金	24,515
受取賃貸料	115,431
その他	44,629
営業外収益合計	192,545
営業外費用	
支払利息	32,861
投資有価証券評価損	38,187
不動産賃貸費用	44,560
その他	11,475
営業外費用合計	127,083
経常損失(△)	△95,231
特別利益	
前期損益修正益	700
特別利益合計	700
特別損失	
固定資産売却損	30
固定資産除却損	49,990
投資有価証券評価損	30,214
たな卸資産廃棄損	16,763
その他	654
特別損失合計	97,652
税金等調整前四半期純損失(△)	△192,183
法人税等	193,960
少数株主利益	77,084
四半期純損失(△)	△463,229

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考】

(要約) 前四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
I 売上高	6,743,293
II 売上原価	5,363,691
売上総利益	1,379,602
III 販売費及び一般管理費	1,190,968
営業利益	188,634
IV 営業外収益	163,699
V 営業外費用	89,332
経常利益	263,000
VI 特別利益	70,719
VII 特別損失	41,432
税金等調整前四半期純利益	292,287
税金費用	9,397
少数株主利益	101,109
四半期純利益	181,780